

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

- 発行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
- 〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
- Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555
- E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
- 広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
- ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>

—子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！—

No.265
2024年
9月号
(9月17日)

発行責任者
大瀬敬昭
(事務局長)

被爆79周年原水禁世界大会開かれる

広島大会には全国から2300人が参加

被爆79周年原水禁世界大会が、7月30日の福島大会（参加者600人）から始まり、8月4～6日に広島大会（同2300人）、7～9日に長崎大会（同1200人）と開かれ、改めて核兵器の廃絶を始め、今後の原水禁運動の前進に向けた課題を議論しました。ここでは、開会総会を中心に広島大会を報告します。



第25代高校生平和大使を務めた広島の岡本依純さんの司会で始まった広島大会開会総会は、金子哲夫・大会共同実行委員長が主催者あいさつ。

金子実行委員長はまず、今日の世界が「かつてない核兵器の使用が危惧される厳しい情勢」とし、その危機を作りだしているのが「ロシアによるウクライナ侵攻とガザへのイスラエルの軍事攻撃」と指摘、「核兵器使用の危惧を取り除く道は、すべての軍事行動を直ちに停止させること」と強調しました。

《今後の主な予定》

- 9月19日(木) 強行採決から9年 戦争法廃止！9.19街頭行動（本通り）
- 9月29日(日) 2024 部落解放・人権政策の確立を求める第53回広島県民集会
(三原市本郷生涯学習センター)
- 10月9日(水) 部落解放中央共闘会議第49回総会（日本教育会館）
- 10月18～20日 平和フォーラムピーススクール（日本教育会館／他）
- 11月3日(日) 11.3 憲法の集い（予定・弁護士会館）
- 11月9日(土) 朝鮮学校を支援する全国弁護士フォーラム(朝鮮学校)
- 11月12日(火) 金剛山歌劇団50周年記念公演
広島朝鮮初中高級学校ファミリーコンサート（JMSアステールプラザ）
- 11月24～26日 第61回護憲大会（岡山市内）
- 12月4日(水) 広島県平和運動センター総会・学習会（自治労会館・予定）

また、7月28日に、日本政府とアメリカ政府との間で、さらなる核抑止力の強化を進める合意文書が交わされたことを紹介し、「核抑止を言う限り、核なき世界の実現はあり得ない。核兵器保有国と非保有国との橋渡しの役割を担うと説明するが、抑止力という核兵器の役割を肯定する国が、その役割を果たせるはずがない」と日本政府の核政策を厳しく批判しました。



開会総会で決意を表明する高校生

そのうえで、被爆80周年の節目となる来年までに、日本政府に「核兵器禁止条約」に署名批准させるための運動を強化することを呼びかけるとともに、すべての核保有国が、先制不使用宣言することを求めました。

金子実行委員長は最後に、「ウラン採掘からはじまるすべての段階で、多くの核被害者が生み出されている。『核と人類は共存できない』という理念には、すべての核被害者を救済しなければならないという強い思いが込められている」と核が及ぼす被害の重大性を述べるとともに、日本政府の原発依存への転換に対して「再び原発事故被害者を作らせない道は、脱原発の道しかない」と強調しました。

続いて松井一實広島市長の代理として村上慎一郎市民局長からの来賓あいさつを受けた後、日本被団協代表理事の田中聡司さんが被爆証言を行いました。

田中さんが被爆したのは1歳4ヶ月で現在80歳。「母から聞いていた話と自身の記憶を重ね合わせて」として証言がされました。

田中さんが当時住んでいたのは山口県下関市、軍人の父親が働く軍の基地でした。原爆が投下された1945年8月6日もそこにいましたが、8月7日に「広島が全滅した」との知らせが軍に入りました。田中さんの両親はともに広島出身であったため、8月10日、「軍の救援トラックに、私を背中に縛り付けて乗せてもらって広島に入った。母の実家は爆心からわずか900メートルの広瀬北町というところにあり実家は全壊」「国民学校に逃れていた母の両親、妹、弟など6人がいましたが、1ヶ月以内に4人が亡くなりました」「次々に亡くなる人々は校庭の片隅に山積みになれ焼かれました」「生き残った2人の子どもを看病しながら、母は時々行方がわからない妹を探しに爆心地に出ていた」と、被爆当時の状況が語られました。

その後、成長した田中さんは、東京の大学に進み、友達の一部に「放射能って移らないんだらうか？」と質問されます。「何気なく言ったのだらう」と思ったものの、「私はその言葉に非常にショックを受け、それから自分が被爆者であることを隠して生活するようになりました」。

広島に帰って新聞社に就職した田中さんは、50代になった頃、食道ガンが見つかり食道を全摘出。その後も喉や口にもガンが広がり、今は5ヵ所のガンを患っています。田中さんからはまた、親族の多くが被爆死したことを始め、記者時代に原爆小頭症の患者や家族との取材経験、そして日本被団協との出会いから、「被爆の問題を自分だけの問題で

なく人生の問題として捉えて激論を交わしている姿に感動し」自身もその活動に参加するようになってきたことが話されました。

その上で、核兵器禁止条約が成立した一方で、日本政府は核抑止論に立ち条約への加盟も批准も行っていないことを批判し次のように訴えかけました。

「あれよ、あれよと言われる間に国民が戦争に巻き込まれてかけがえのない大切なものをたくさん失ったあの時の過ち、教訓を忘れかけてはいませんか」「新しい戦前にしてはなりません。永遠の戦後にしなくてはならないと思います。どうか皆さん力を合わせて声を上げて、戦後を永続させていこうではありませんか」。

被爆証言に続いて、広島と長崎選出の第27代高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会のみなさんが活動報告と決意を表明しました。また、会場内で高校生の活動支援と、広島県被爆者団体協議会の活動支援のためのカンパが取り組まれ、50万7554円が寄せられました。

開会総会では、アメリカと韓国からのゲスト紹介とあい

さつ、そしてドイツの緑の党からのビデオメッセージも紹介され、谷雅志大会実行委員会事務局長の基調提起、そして現地実行委員会の秋葉忠利広島県原水禁代表委員が閉会あいさつを行いました。

秋葉代表委員はその中で、核兵器廃絶への取り組みの一つとして、核兵器の先制不使用宣言（No First Use）の重要性を指摘。中国とインドがすでに宣言をしていることを紹介した上で、「核兵器保有国が核兵器禁止条約を批准するよりは、No First Use宣言をさせることの方がはるかに簡単」「核兵器禁止条約を批准すると、核兵器を解体しなくちゃいけない。工場も潰さなくちゃいけない。経済体制も変えなくちゃいけない」が、「No First Useは言葉だけでできる」とその理由が述べられました。

大会二日目は、広島市内・各会場に分散し、平和と核廃絶、脱原発、ヒバクシャ、見て・聞いて・学ぼうヒロシマなど6分科会の他、女性のひろば・子どものひろば等5つの「ひろば」、そして戦時中毒ガスが製造された大久野島と中国人の強制労働が行われた安



平和公園を出発する8月4日の折り鶴平和行進（写真上）、分科会で議論する参加者（8月5日、ワークピア広島）

野発電所（安芸太田町）へのフィールドワークが行われました。

そして3日目となる最終日は、県民文化センターで国際シンポジウムと「まとめ集会」。「核兵器廃絶に向けた一歩を踏み出すために」をテーマに議論されたシンポジウムは、イ・ヨンアさん（韓国）、トム・アンターライナーさん（イギリス）、デービッド・ギブソンさん（アメリカ）、秋葉忠利さん（原水禁顧問）が議論を交わしました（コーディネーター：藤本泰成・原水禁共同議長）。

まとめ集会では、「ヒロシマ・アピール」を全体の拍手で確認し広島大会の全日程を終了しました。

被爆 79 周年原水爆禁止世界大会・広島大会「ヒロシマ・アピール」（案）

1945 年 8 月 6 日午前 8 時 15 分、広島に投下された原子爆弾は、強烈な「熱線」、「爆風」、「放射線」のもと、その年の内に 14 万人もの生命を奪い去りました。あの日から 79 年、被爆者の高齢化は進み、限られた時間の中で、援護対策の充実と国家の責任を明確にすることが急務となっています。

ロシアによるウクライナ侵攻が終結を見通せません。パレスチナ・ガザ地区では、イスラエルによる空爆など一方的で凄惨を極める攻撃によって、多くの市民、とりわけ女性と子どもの命が奪われ続けています。世界的に混乱が生じている今こそ、米国主導の軍拡路線ではなく、早期の停戦と平和への協議の重要性と日本国憲法のもつ平和理念を全世界に訴える必要があります。

この間、アメリカにおいて、政府高官が広島や長崎での原爆投下を改めて肯定したり、共和党議員が広島・長崎での原爆投下を引き合いにパレスチナ・ガザ地区での核兵器使用を主張したりと、極めて問題な発言が続く中、岸田首相や上川外相をはじめとする日本政府は、明確に抗議の意思を示していません。

岸田首相は、ことあるごとに被爆地広島を選出議員であることをアピールしながらも、戦争被爆国の政府首脳として果たすべき役割、すなわち核抑止論に立ちむかい、核兵器廃絶にむけた具体的な行動をとっているとは言えません。非核兵器保有国が中心となって成立させた核兵器禁止条約の拡大を実現させていくためには、唯一の戦争被爆国である日本が早期批准をすべきです。

東日本大震災・福島第一原発事故から 13 年が経過しましたが、いまだに「原子力緊急事態宣言」も解除できずにいるにもかかわらず、原発事故の「風化」も懸念されています。

今年 1 月に発生した能登半島地震は、改めて原発の危険性を明らかにしました。北陸電力志賀原発では、変圧器やモニタリングポストの故障、原子力規制庁の想定を上回る揺れの観測、連動しないとされた断層との連動など、数多くの「想定外」の事態が生じました。そして何より、原発事故と地震災害という複合災害が発生すれば、道路の寸断や集落の孤立、多くの家屋の倒壊・被災で、屋内退避も避難も困難な状態となり、現在の避難計画では住民の安全を確保できないということが明らかになりました。

この教訓を、原発依存・再稼働への強い警告と受け止め、私たちはこれからも全ての原発の廃炉と再生可能エネルギーへの転換を強く求めていきます。

原水禁運動の原点は被爆の実相です。子どもたちに核のない未来を実現するためには、若い世代が積極的に平和運動に参加し、被爆の実相をつなげて、次世代へと継承していかなければなりません。

今年で 27 年目となる高校生平和大使・高校生 1 万人署名活動をはじめとした若者たちへ

の支援は、まさに核兵器廃絶・平和運動の「次世代継承」にとって大変意義深い取り組みです。

これまで積み重ねてきた運動の継続と継承を進め、過去・現在から未来へと「核も戦争もない平和な社会」を届けるべく、これからも原水禁運動を全力で前に進めていきましょう。

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・フクシマ
ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウオー

2024年8月6日 被爆79周年原水爆禁止世界大会・広島大会

第43回反核平和の火リレーが県内を走破

広島県青年女性平和友好祭実行委員会が主催する第43回反核平和の火リレーが、7月3日午前8時15分、広島市平和公園慰霊碑前を出発し、7月23日、県内全市町636.9km577区間を約1000名のランナーで走りつぎ平和公園に到着しました。

出発式は、平和公園に燃え続ける平和の灯からトーチに採火。第一走者でもある新田泰博実行委員長から、「リレーを通し、一人でも多くの市民・県民に、核兵器とは何なのか、8月6日・8月9日に広島・長崎で起きた現状を知っていただき、そして知るきっかけにしてもらうために走っていきたい」「一日でも早く核兵器が廃絶され、平和な社会になることを祈りながらリレーを取り組んでいきたい」と決意が述べられました。

来賓として出席した熊田哲治県被団協事務局長は、「ロシアやイスラエルの戦争で核兵器使用のハードルが低くなっている」と指摘するとともに、「核兵器禁止条約がすでに世界の約半分の国や地域が署名するところまで広がっていることを紹介し、「私たち被爆者団体としても力を振り絞らねば」と決意が述べられました。



平和公園で平和の灯からトーチに採火（写真上）、県内を走破し平和公園に到着したリレー

広島県平和運動センターの高橋克浩議長は、昨年の広島サミットで核抑止論が正当化され、「この地が、広島が利用された」と広島を選挙区とする岸田首相への憤りを述べ、核兵器廃絶に向けた「ヒロシマの心」を23市町に届けてほしいとランナーたちを激励しました。

県原水禁の金子哲夫代表委員は、1982年にリレー始めた時、平和の灯から採火することを広島市に相談した際、被爆者であった担当者が非常に協力的であったことを紹介。その上で、「リレーは若い人たちにしかできないが、リレーは多くの被爆者の、皆さんに対する期待・思いを込めたものでもある」とその意義が述べられました。

総がかり行動が街宣

戦争させない・9条壊すな！ヒロシマ総がかり行動実行委員会は9月3日、定例となるの「3の日行動」を、本通り青山前で行ないました。

最初のアピールは山田延廣弁護士。山田さんは「防衛費増大で生活が破壊される。何よりも憲法第9条が改憲の危機にある」ことを訴えました。

二人目は、夫婦別姓問題を取り組む恩地いずみさん。恩地さんは、「夫婦別姓を認めないのは憲法違反」と提訴した原告の一人です。「自民党の多くの議員が、夫婦別



姓の必要性を認めながら、旧統一協会や日本会議などの保守勢力に押さえ込まれ、夫婦別姓問題が前進しない。夫婦別姓にすると家庭が崩壊するというのが、夫婦別姓制度を認める国でそんなことが起きているのか」と反対する勢力の主張がいかにも欺瞞かを指摘しました。

その他にも、河井疑惑ただす会や広島パレスチナともしび連帯共同体からのアピール。「私たちが常に関心持つこと、そして声を上げ続けることが大切。傍観者になってはいけない」と呼びかけました。

最後に総がかり行動の世話人で県原水禁の金子哲夫代表委員もマイクを握り、異常な状態での自民党総裁選挙について訴えました。

「総裁選挙が始まる前から連日のように立候補表明していない議員まで紹介するマスコミ報道の異常さ。岸田首相は『責任をとって総裁選に立候補しない』といったが、その責任の原因となった旧安倍派の裏金議員の説明責任に言及する立候補予定者が全くいない。岸田首相は、自分の都合のよいときには、広島一区選出を強調するが、そうであるなら広島市民が願っている『広島悲惨な体験から生まれて平和憲法を守る』にこそ全力を挙げるべき。安倍政権による憲法違反の戦争法成立以降、この国は戦争への道を突き進もうとしている。私たちと一緒に声を上げて欲しい」と呼びかけました。